

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 19 年 3 月期】



SBI 証券株式会社

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に
備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

=====目 次=====

当社の概況 及び組織	1. 商号	1
	2. 登録年月日	1
	3. 沿革及び経営の組織	1
	4. 主な株主の氏名又は商号若しくは名称並びにその持株数及び総株主の議決権に 占める当該持株に係る議決権の数の割合	3
	5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
	6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
	7. 営んでいる業務の種類	5
	8. 加入している投資者保護基金	6
	9. 加入している証券業協会	6
	10. 加入している証券取引所	6
業務の状況	1. 当期の業務の概要	7
	2. 業務の状況を示す指標	10
	(1) 経営成績等の推移	10
	(2) 有価証券の引受け・売買等の状況	11
	株券売買高の推移（先物取引を除く）	11
	有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高	11
	(3) その他業務の状況	12
	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務	12
	証券投資信託受益証券収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務	12
	有価証券の保護預り業務	12
信用取引にかかる融資及び貸株	12	
(4) 自己資本規制比率の状況	13	
(5) 使用人及び外務員の総数	13	
財産の状況	1. 経理の状況	14
	貸借対照表	14
	損益計算書	16
	株主資本等変動計算書	17
	2. 借入金の主な借入先及び借入金額	24
	3. 保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）	24
4. デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）	25	
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	25	
管理の状況	1. 内部管理の状況の概要	26
	2. 分別保管の状況	27
	(1) 顧客分別金信託の状況（平成19年3月末現在）	27
	(2) 有価証券の分別保管の状況（平成19年3月末現在）	27
	保護預り有価証券	27
受入保証金代用有価証券	27	
保管の状況	27	
子会社等の状況	28	
その他	28	

当社の概況及び組織

1. 商 号 SBI証券株式会社（英文表記：SBI Securities Co., Ltd.）

2. 登録年月日 平成10年12月1日
（登録番号） （関東財務局長（証）第41号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和20年2月	金泉証券株式会社を設立
昭和21年6月	東京第一証券株式会社に商号変更
昭和24年4月	東京証券取引所正会員となる
昭和24年7月	(田中証券株式会社より日栄証券株式会社と商号変更)
昭和24年11月	東一証券株式会社に商号変更
昭和43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける
昭和46年10月	北陽証券株式会社を吸収合併
昭和56年10月	大阪証券取引所正会員となる
昭和57年3月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける
昭和57年9月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理の兼業承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年8月	保護預り公社債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける
昭和59年4月	(三重証券株式会社と松興証券株式会社が合併し、大洋証券株式会社に商号変更)
昭和60年5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の兼業承認を受ける
昭和62年10月	大洋証券株式会社と合併し、ワールド証券株式会社に商号変更
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
昭和63年9月	有価証券に関する常任代理業務、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーで外国で発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
昭和63年9月	株価指数先物取引取扱業務を開始する
平成2年7月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の兼業承認を受ける
平成5年11月	MMF、中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
平成7年12月	株式累積投資業務の兼業承認を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける
平成10年12月	顧客資産の分別保管管理を開始する
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録証券会社となる
平成11年4月	日栄証券株式会社と合併しワールド日栄証券株式会社に商号変更する
平成11年4月	名古屋証券取引所及び福岡証券取引所の正会員となる
平成11年6月	証券会社のその他業務「情報提供・コンサルタント業務」を開始する
平成11年8月	(ソフトバンク・フロンティア証券株式会社 設立)
平成12年2月	証券会社のその他業務「投資事業組合契約の締結又は取次ぎ及び代理業務」を開始する
平成14年6月	投資顧問業者の登録を受けて、証券会社のその他業務「投資顧問契約に基づく助言業務」を開始する
平成16年2月	ソフトバンク・フロンティア証券株式会社と合併しワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更する
平成16年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年7月	証券会社のその他業務「匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理業務」を開始する
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の創設に伴い取引参加者となる
平成17年7月	SBI証券株式会社に商号変更する
平成18年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」において上場廃止となる
平成18年3月	親会社SBIホールディングス株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となる
平成18年7月	証券会社のその他業務「信託銀行併營業務（遺産整理・遺言信託業務）に係る契約締結の媒介業務」を開始する
平成18年8月	本社を東京都千代田区に移転する

4. 主な株主の氏名又は商号若しくは名称並びにその持株数及び総株主の議決権に占める当該持株に係る議決権の数の割合

(平成19年6月22日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	総株主の議決権に占める当該持株に係る議決権の数の割合
SBIホールディングス株式会社	1,018,563.87 株	100%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成19年6月22日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長兼CEO	伊澤 健	有	常勤
常務取締役兼執行役員	屋敷 雅宣	無	常勤
取締役兼CFO	轟 幸夫	無	常勤
取締役兼執行役員	岡田 隆吉	無	常勤
取締役兼執行役員	植村 佳延	無	常勤
取締役	澤田 安太郎	無	非常勤
常勤監査役	平澤 尚武	-	常勤
常勤監査役	川口 文隆	-	常勤
常勤監査役	多田 稔	-	常勤
監査役	齋藤 岳樹	-	非常勤
監査役	野間 恭二	-	非常勤
監査役	尾崎 晃	-	非常勤

以上12名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成19年6月22日現在)

店舗名	所在地	電話(代表)
本店	〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-8-10	03(6910)0777
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-19-5	03(3342)2711
板橋支店	〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-50-3	03(3962)0101
祐天寺支店	〒153-0052 東京都目黒区祐天寺 2-14-19	03(3711)7321
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢 2-6-10	03(3481)0711
多摩桜ヶ丘支店	〒206-0011 東京都多摩市関戸 1-1-5	042(376)8221
青梅支店	〒198-0036 東京都青梅市河辺町 10-8-8	0428(22)0105
上大岡支店	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西 2-1-23	045(843)2011
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 3-10	0463(21)5010
佐原支店	〒287-0002 千葉県香取市北 3-14-12	0478(54)1621
川越支店	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町 17-8	049(222)8811
熊谷支店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波 1-27-3	048(521)1010
宇都宮支店	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町 4-15	028(622)8981
足利支店	〒326-0053 栃木県足利市伊勢町 1-2-10	0284(41)3171
函館支店	〒040-0015 北海道函館市梁川町 18-19	0138(56)7962
酒田支店	〒998-0044 山形県酒田市中町 2-5-19	0234(23)6211
会津支店	〒965-0035 福島県会津若松市馬場町 1-25	0242(24)5711
松本支店	〒390-0815 長野県松本市深志 2-5-2	0263(33)6150
伊那支店	〒396-0021 長野県伊那市伊那 3448-16	0265(72)6184
大町支店	〒398-0002 長野県大町市大町 3214	0261(22)1001
飯田支店	〒395-0086 長野県飯田市東和町 3-5361-6	0265(52)1321
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場 1-16-20	06(6263)7701
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 3-6-29	052(972)7260
檀原支店	〒634-0078 奈良県檀原市八木町 1-6-1	0744(22)4321
伊丹支店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央 3-1-17	072(772)1321
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-1-1	092(724)7080
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町 2-30	099(223)6211

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引業務

有価証券の売買の媒介、取次ぎ及び代理、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務

有価証券の市場における有価証券の売買取引の媒介、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎ及び代理並びに外国有価証券市場における有価証券の売買取引及び外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ及び代理業務

有価証券の引受け及び売出し業務

有価証券の募集及び売出しの取扱い業務

有価証券の私募の取扱い業務

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

有価証券の保護預り業務

口座管理機関として行う振替業

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

- ・ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

- ・ 株式事務の取次業務

- ・ 常任代理業務

投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項及び4項）

金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

民法第667条に規定する組合契約又は中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する中小企業等投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第2条第2項に規定する投資顧問業

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号及び第7号の信託銀行併營業務(遺産整理・遺言信託業務)に係る契約締結の媒介業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

ジャスダック証券取引所

業務の状況

1. 当期の業務の概要

(1) 業績

当期（平成18年4月～平成19年3月）の日本経済では、設備投資が引き続き堅調に推移致しました。また、外為相場も前年度から比べて若干の円安・ドル高となりました。その結果、企業業績も四期連続の最高益が濃厚となるほど、順調に推移致しました。一方、日銀の金融政策は前年度までの「量的緩和」「ゼロ金利」が解消され、政策金利は若干の上昇に転じました。それを受け、当期・期中の株式相場は波乱色の強い展開となりました。

そうした中、東京株式市場では、日経平均の年度末終値は17,287円65銭となりました。前年度末比1.3%増と、わずかではありますが、上昇して終わっております。また、東証一部の時価総額は同終値ベースで549兆円と前年度比ほぼ横ばいという結果になりました。さらに、同1日当たり平均売買代金は2兆6,631億円となり、前年度比18.2%増と、株式市場への資金流入が続いております。

以上のような状況の下、当社では、株式並びに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みましたものの、当期の営業収益は80億13百万円（前期比50.1%減）、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は78億33百万円（同50.7%減）、販売費・一般管理費は72億63百万円（同7.2%減）となりました。

この結果、営業利益は5億69百万円（同92.9%減）、経常利益は12億37百万円（同84.9%減）となりました。

また、特別利益を30億52百万円、特別損失を1億79百万円計上しましたことから、税引前当期純利益は41億10百万円（同58.3%減）となり、法人税、住民税及び事業税を12億48百万円、法人税等調整額（借方）を5億78百万円計上した結果、当期純利益は22億82百万円（同64.8%減）となりました。

主な収益・費用ならびに財政状態等の概要は、以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は70億92百万円（前期比52.6%減）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

当期の株式受託売買高（先物取引を除く）は株数で6億6百万株（前期比48.4%減）、金額で6,799億円（同57.5%減）でした。この結果、株式委託手数料は53億92百万円（同54.4%減）となりました。また、債券委託手数料は16百万円（同14.9%増）となり、当期の委託手数料合計は54億10百万円（同54.3%減）となりました。

・引受け・売出し手数料

当社は、平成18年2月からSBIイー・トレード証券株式会社と引受業務を統合し、SBIイー・トレード証券株式会社が引き受けたIPO等の引受玉の一定割合を当社が委託販売の形で顧客へ販売する業務提携を開始したことから、その収益は、募集・売出しの取扱手数料に計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億47百万円（前期比70.5%減）となりました。主に投資信託の販売手数料であります。一方、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及び投資事業組合契約媒介手数料並びに投資事業組合の事務管理手数料等の増加により、10億34百万円（同56.2%増）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、3億35百万円（前期比32.4%減）となりました。

内訳は、「株券等」が2億73百万円（同39.8%減）、「債券・為替等」は61百万円（同48.4%増）の利益であります。

金融収支

金融収益は5億84百万円（前期比3.7%減）、金融費用は1億79百万円（同4.5%減）で差引収支は4億5百万円（同3.4%減）となりました。主なものは信用取引貸付金等に係る収支であります。

販売費・一般管理費

引き続き合理化や経費削減に努めましたことにより、販売費・一般管理費は72億63百万円と前期比7.2%減となりました。

営業外損益

営業外収益が6億99百万円、営業外費用が31百万円となりました。

営業外収益の主なものは、投資有価証券として保有している投資事業組合に係る損益の取込みによるもの及び株式の受取配当金などであります。

特別損益

特別損益につきましては、特別利益が30億52百万円、特別損失が1億79百万円となり、差引28億72百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益27億67百万円、貸倒引当金戻入49百万円、土地売却益1億91百万円であり、特別損失の主なものは、本社移転関連費用1億13百万円、減損損失10百万円、固定資産除却損16百万円であります。

(2) 財政状態

資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は616億87百万円と、前期末に比べ275億35百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引資産の減少250億90百万円、投資有価証券の減少37億2百万円、現金・預金の減少39億79百万円、有価証券担保貸付金の増加90億6百万円などであります。

また、当期末の総負債は365億48百万円と、前期末に比べ127億61百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少95億72百万円、受入保証金の減少35億60百万円、未払法人税等の減少34億円、短期借入金の増加37億60百万円などであります。

純資産合計は、251億39百万円と、前期末に比べ147億73百万円の減少になりました。この主な要因は、前期の利益処分による減少が2億円、取締役会決議による配当金の支払いによる減少150億円、当期利益の計上による増加が22億82百万円、その他有価証券評価差額金の減少が18億56百万円などとなっております。

また、当期末の自己資本規制比率は、627.4%と、前期末に比べ252.2%低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ 50 億 26 百万円増加して 172 億 22 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払があったものの、信用取引において自己融資の減少等による資金の増加が 155 億 18 百万円あったことなどから、93 億 33 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期は 120 億 99 百万円のキャッシュ・アウト・フロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等による収入 38 億 24 百万円を主な要因として 39 億 34 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期比 22 億 99 百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金で 37 億 60 百万円増加しましたが、配当金の支払額が 120 億 1 百万円あったことなどにより差引 82 億 41 百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前期比 68 億 15 百万円の資金減少）となりました。

当社の財務指標等の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	46.6%	44.7%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	69.3%	- %	- %
債務償還年数	5.8 年	- 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	-	52.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

債務償還年数の計算における有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、全ての有利子負債の利息を対象としております。

平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期は、当社株式が期末日現在非上場であり、時価総額が算出できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

平成 18 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株・百万円)

区 分 \ 期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
資 本 金	12,118	12,118	12,118
発 行 済 株 式 総 数	101,856	1,018	1,018
営 業 収 益	10,671	16,062	8,013
(受 入 手 数 料)	(9,703)	(14,958)	(7,092)
((委 託 手 数 料))	((7,483))	((11,837))	((5,410))
((引受け・売出し手数料))	((178))	((262))	((-))
((募集・売出しの取扱い手数料))	((1,193))	((2,196))	((647))
((その他の受入手数料))	((847))	((662))	((1,034))
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	(467)	(496)	(335)
((株 券 等))	((412))	((454))	((273))
((債 券 等))	((42))	((34))	((53))
((そ の 他))	((13))	((7))	((8))
純 営 業 収 益	10,481	15,874	7,833
経 常 利 益	2,906	8,179	1,237
当 期 純 利 益	3,777	6,482	2,282

(2) 有価証券の引受け・売買等の状況

株券売買高の推移（先物取引を除く）

（単位：百万円）

区分	期別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自 己		704,986	817,132	884,494
委 託		961,877	1,600,335	679,994
合 計		1,666,864	2,417,467	1,564,488

有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

（単位：百万円）

期 別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募取扱高
平成 17 年 3 月 期	株 券	5,123	4,224	-	3,278	-
	国 債 証 券	6,989	-	1,556	-	-
	地 方 債	244	-	-	-	-
	特 殊 債	-	-	-	-	-
	社 債 券	108	48	60	-	-
	受 益 証 券	-	-	182,063	-	3,764
平成 18 年 3 月 期	株 券	5,516	5,237	1,005	3,995	-
	国 債 証 券	3,769	-	565	-	-
	地 方 債	244	-	-	-	-
	特 殊 債	-	-	-	-	-
	社 債 券	9,060	-	9,688	-	-
	受 益 証 券	-	-	290,667	-	2,375
平成 19 年 3 月 期	株 券	-	-	2,481	756	-
	国 債 証 券	390	-	390	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	特 殊 債	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	2,670	-	-
	受 益 証 券	-	-	139,195	-	5,659

(3) その他業務の状況

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

(単位：百万円)

期別 区分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	取扱高	593	24

証券投資信託受益証券収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

期別 区分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	取扱高	44,923	51,227

有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	
				単位型 追加型	株式 債券
平成 17 年 3 月 期	国内有価証券	301,993	19,779	2,555 69,823	21,130
	外国有価証券	21,198	14,651		4,073
平成 18 年 3 月 期	国内有価証券	235,807	20,220	97 127,423	18,856
	外国有価証券	10,150	8,300		7,937
平成 19 年 3 月 期	国内有価証券	225,744	17,563	- 105,327	17,669
	外国有価証券	4,746	6,045		7,387

信用取引にかかる融資及び貸株

(単位：千株・百万円)

期別 区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額	株数	株数	金額
平成 17 年 3 月期	30,997	44,559	1,032	558
平成 18 年 3 月期	56,535	50,494	270	501
平成 19 年 3 月期	31,655	29,985	259	392

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	803.3%	879.6%	627.4%
固定化されていない自己資本(A)	25,868	31,640	19,120
リスク相当額合計(B)	3,219	3,597	3,047
市場リスク相当額	539	524	251
取引先リスク相当額	706	1,216	935
基礎的リスク相当額	1,973	1,856	1,860

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	405	396	383
(うち 外 務 員)	(393)	(386)	(376)

(注)(うち外務員)は証券取引法第 64 条第 1 項の規定により、使用人のうち外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前年同期比増減	
	金額	金額	金額	増減率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	76,976	53,696	23,280	30.2
現 金 ・ 預 金	12,195	8,215	3,979	32.6
預 託 金	5,266	2,666	2,600	49.4
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,052	454	598	56.8
商 品 有 価 証 券 等	1,049	454	595	56.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3	-	3	100.0
信 用 取 引 資 産	56,800	31,710	25,090	44.2
信 用 取 引 貸 付 金	56,535	31,655	24,879	44.0
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	265	54	211	79.6
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	9,006	9,006	-
立 替 金	293	286	6	2.3
短 期 差 入 保 証 金	16	0	15	96.7
短 期 貸 付 金	8	8	0	3.3
未 収 収 益	798	465	333	41.8
未 収 還 付 法 人 税 等	-	760	760	-
繰 延 税 金 資 産	524	62	462	88.1
そ の 他 金	77	92	15	19.4
貸 倒 引 当 金	57	33	24	42.3
固 定 資 産	12,246	7,991	4,254	34.7
有 形 固 定 資 産	2,892	3,087	194	6.7
建 物	922	1,071	148	16.1
器 具 ・ 備 品	229	278	49	21.5
土 地	1,740	1,737	3	0.2
無 形 固 定 資 産	353	18	334	94.8
投 資 そ の 他 の 資 産	9,000	4,885	4,115	45.7
投 資 有 価 証 券	6,864	3,162	3,702	53.9
出 資 金	26	26	-	-
社 内 長 期 貸 付 金	11	10	1	10.0
長 期 差 入 保 証 金	1,767	1,368	399	22.6
そ の 他 金	1,837	1,624	213	11.6
貸 倒 引 当 金	1,507	1,306	201	13.4
資 産 合 計	89,223	61,687	27,535	30.9

(単位：百万円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	前年同期比増減	
	金額	金額	金額	増減率
(負債の部)				
流動負債	47,237	35,629	11,608	24.6
トレーディング商品	6	0	6	99.3
商品有価証券等	6	-	6	100.0
デリバティブ取引	-	0	0	-
約定見返勘定	0	6	5	669.2
信用取引負債	32,808	23,236	9,572	29.2
信用取引借入金	32,306	22,843	9,463	29.3
信用取引貸証券受入金	501	392	108	21.7
預り金	3,718	5,175	1,457	39.2
受入保証金	4,780	1,220	3,560	74.5
受取差金勘定	3	-	3	100.0
短期借入金	1,540	5,300	3,760	244.2
未払金	173	260	87	50.3
未払法人税等	3,400	-	3,400	100.0
賞与引当金	580	220	360	62.1
偶発損失引当金	5	-	5	100.0
その他	219	210	9	4.3
固定負債	1,919	762	1,157	60.3
繰延税金負債	1,903	745	1,157	60.8
その他	16	16	-	-
特別法上の準備金	152	156	3	2.5
証券取引責任準備金	152	156	3	2.5
負債合計	49,310	36,548	12,761	25.9
(資本の部)				
資本金	12,118	-	-	-
資本剰余金	6,325	-	-	-
資本準備金	6,325	-	-	-
利益剰余金	18,523	-	-	-
利益準備金	1,046	-	-	-
任意準備金	6,661	-	-	-
当期末処分利益	10,814	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,945	-	-	-
資本合計	39,913	-	-	-
負債資本合計	89,223	-	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	24,050	-	-
資本金	-	12,118	-	-
資本剰余金	-	6,325	-	-
資本準備金	-	6,325	-	-
利益剰余金	-	5,605	-	-
利益準備金	-	1,046	-	-
その他利益剰余金	-	4,558	-	-
繰越利益剰余金	-	4,558	-	-
評価・換算差額等	-	1,089	-	-
その他有価証券評価差額金	-	1,089	-	-
純資産合計	-	25,139	-	-
負債純資産合計	-	61,687	-	-

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前年同期比増減	
	金額	金額	金額	増減率
営業収益	16,062	8,013	8,049	50.1
受入手数料	14,958	7,092	7,865	52.6
トレーディング損益	496	335	160	32.4
金融収益	607	584	22	3.7
金融費用	187	179	8	4.5
純営業収益	15,874	7,833	8,040	50.7
販売費・一般管理費	7,828	7,263	564	7.2
取引関係費	1,009	924	84	8.4
人件費	4,256	3,791	465	10.9
不動産関係費	1,143	1,296	153	13.4
事務費	887	771	115	13.1
減価償却費	121	132	10	9.0
租税公課	143	115	28	19.6
その他	265	231	34	13.1
営業利益	8,046	569	7,476	92.9
営業外収益	158	699	541	342.2
営業外費用	25	31	6	27.2
経常利益	8,179	1,237	6,941	84.9
特別利益	2,338	3,052	713	30.5
投資有価証券売却益	2,249	2,767	517	23.0
貸倒引当金戻入	25	49	24	95.8
偶発損失引当金戻入	25	-	25	100.0
土地売却益	-	191	191	-
その他	37	44	6	18.1
特別損失	649	179	469	72.3
偶発損失引当金繰入	5	-	5	100.0
証券取引責任準備金繰入	34	3	30	89.1
貸倒引当金繰入	0	-	0	100.0
ゴルフ会員権評価減	48	0	48	99.9
減損損失	300	10	290	96.5
固定資産除却損	75	16	58	78.3
商号変更関連費用	90	-	90	100.0
本社移転関連費用	-	113	113	-
その他	93	35	58	62.4
税引前当期純利益	9,868	4,110	5,757	58.3
法人税、住民税及び事業税	4,028	1,248	2,779	69.0
法人税等調整額	642	578	1,221	190.0
当期純利益	6,482	2,282	4,199	64.8
前期繰越利益	6,090	-	-	-
自己株式処分差損	1,759	-	-	-
当期末処分利益	10,814	-	-	-

株主資本等変動計算書
(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
		別途 積立金		繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	12,118	6,325	1,046	6,661	10,814	18,523	36,967	2,945	2,945	39,913
事業年度中の変動額										
利益処分による 役員賞与					200	200	200			200
剰余金の配当				6,661	8,338	15,000	15,000			15,000
当期純利益					2,282	2,282	2,282			2,282
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額(純額)								1,856	1,856	1,856
事業年度中の変動額合計	-	-	-	6,661	6,255	12,917	12,917	1,856	1,856	14,773
平成19年3月31日残高	12,118	6,325	1,046	-	4,558	5,605	24,050	1,089	1,089	25,139

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期																																			
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額		1 有形固定資産より控除した減価償却累計額																																			
建物	2,235 百万円	建物	1,516 百万円																																		
器具・備品	299	器具・備品	217																																		
計	2,535	計	1,734																																		
2 担保に供されている資産		2 担保に供されている資産																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th>担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>預金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>32,306</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,346</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産	種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	短期借入金	40	40	信用取引借入金	32,306	-	計	32,346	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th>担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td rowspan="2">- (注)</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>22,843</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産	種類	期末残高 (百万円)		短期借入金	-	- (注)	信用取引借入金	22,843								
被担保債務		担保に供されている資産																																			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)																																			
短期借入金	40	40																																			
信用取引借入金	32,306	-																																			
計	32,346	40																																			
被担保債務		担保に供されている資産																																			
種類	期末残高 (百万円)																																				
短期借入金	-	- (注)																																			
信用取引借入金	22,843																																				
<p>(注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として 801 百万円、信用取引借入金の担保として 294 百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券 17,486 百万円、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券 212 百万円、信用取引の自己融資見返り株券 17 百万円及び発行日取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券 25 百万円をそれぞれ差し入れております。</p>		<p>(注) 信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として 791 百万円、信用取引借入金の担保として 154 百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券 12,019 百万円、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券 359 百万円、信用取引の自己融資見返り株券 20 百万円をそれぞれ差し入れております。</p>																																			
3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額		3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額																																			
<p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>558 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>33,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,213</td> </tr> </table> <p>差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>51,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金代用有価証券</td> <td>34,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,055</td> </tr> </table>		信用取引貸証券	558 百万円	信用取引借入金の本担保証券	33,654	計	34,213	信用取引貸付金の本担保証券	51,670 百万円	信用取引借証券	269	先物取引受入証拠金代用有価証券	212	信用取引保証金代用有価証券	34,903	計	87,055	<p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>22,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,895</td> </tr> </table> <p>差し入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>29,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けられた有価証券</td> <td>8,982</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金代用有価証券</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,937</td> </tr> </table>		信用取引貸証券	418 百万円	信用取引借入金の本担保証券	22,476	計	22,895	信用取引貸付金の本担保証券	29,343 百万円	信用取引借証券	56	現先取引で買い付けられた有価証券	8,982	先物取引受入証拠金代用有価証券	359	信用取引保証金代用有価証券	20,195	計	58,937
信用取引貸証券	558 百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	33,654																																				
計	34,213																																				
信用取引貸付金の本担保証券	51,670 百万円																																				
信用取引借証券	269																																				
先物取引受入証拠金代用有価証券	212																																				
信用取引保証金代用有価証券	34,903																																				
計	87,055																																				
信用取引貸証券	418 百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	22,476																																				
計	22,895																																				
信用取引貸付金の本担保証券	29,343 百万円																																				
信用取引借証券	56																																				
現先取引で買い付けられた有価証券	8,982																																				
先物取引受入証拠金代用有価証券	359																																				
信用取引保証金代用有価証券	20,195																																				
計	58,937																																				
4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。証券取引責任準備金 証券取引法第 51 条		4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。証券取引責任準備金 証券取引法第 51 条																																			
5 資本金		5 -																																			
会社が発行する株式	普通株式 4,000,000 株																																				
発行済株式の総数	普通株式 1,018,563.87 株																																				
6 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳		6 -																																			
平成 17 年 8 月 2 日付をもちまして、100 株を 1 株に併合する株式併合を行っております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は 1,018,563.87 株(株式併合前 101,856,387 株)となっております。																																					
7 自己株式の保有数		7 -																																			
-																																					

平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
<p>8 配当制限 貸借対照表上に計上されている純資産額のうち、以下のものについては、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券(その他有価証券)で時価のあるものを時価評価したことにより増加した純資産額 2,945 <hr/> 計 2,945	<p>8 -</p>

(損益計算書関係)

平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	454	0	454	株券等	273	-	273
債券・為替等	44	3	41	債券・為替等	57	4	61
(債券等)	(37)	(3)	(34)	(債券等)	(49)	(4)	(53)
(為替等)	(7)	(-)	(7)	(為替等)	(8)	(-)	(8)
合計	499	3	496	合計	331	4	335
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益		594	百万円	信用取引収益		553	百万円
現先取引収益		0		現先取引収益		14	
受取配当金		0		受取配当金		0	
受取債券利子		11		受取債券利子		12	
受取利息		1		受取利息		4	
計		607		計		584	
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用		152	百万円	信用取引費用		146	百万円
支払利息		35		支払利息		32	
計		187		計		179	
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料		63	百万円	支払手数料		58	百万円
取引所・協会費		200		取引所・協会費		150	
通信・運送費		496		通信・運送費		493	
旅費・交通費		95		旅費・交通費		79	
広告宣伝費		100		広告宣伝費		93	
交際費		52		交際費		48	
計		1,009		計		924	
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料		2,712	百万円	役員報酬・従業員給料		2,833	百万円
歩合外務員報酬		313		歩合外務員報酬		162	
その他の報酬給料		88		その他の報酬給料		86	
福利厚生費		467		福利厚生費		398	
賞与引当金繰入		580		賞与引当金繰入		220	
退職給付費用		93		退職給付費用		91	
計		4,256		計		3,791	
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費		864	百万円	不動産費		1,003	百万円
器具・備品費		278		器具・備品費		292	
計		1,143		計		1,296	
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費		756	百万円	事務委託費		642	百万円
事務用品費		131		事務用品費		129	
計		887		計		771	
8 租税公課の内訳				8 租税公課の内訳			
事業税		99	百万円	事業税		66	百万円
事業所税		6		事業所税		7	
その他の租税公課		37		その他の租税公課		41	
計		143		計		115	

平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳	9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳
	教育研修費 13 百万円		教育研修費 15 百万円
	水道光熱費 63		水道光熱費 67
	新聞図書費 27		新聞図書費 26
	会議費・諸会費 9		会議費・諸会費 8
	寄付金 68		寄付金 64
	その他 82		その他 48
	計 265		計 231
10	営業外収益の内訳	10	営業外収益の内訳
	受取配当金 91 百万円		受取配当金 127 百万円
	受取賃貸料 54		受取賃貸料 44
	その他 12		投資事業組合収益 519
	計 158		その他 9
			計 699
11	営業外費用の内訳	11	営業外費用の内訳
	賃貸契約等解約損 3 百万円		賃貸契約等解約損 8 百万円
	投資事業組合費用 15		投資事業組合費用 19
	過誤訂正に伴う差損金 3		その他 3
	その他 3		計 31
	計 25		
12	固定資産除却損の内訳	12	固定資産除却損の内訳
	建物 72 百万円		建物 15 百万円
	器具・備品 2		器具・備品 1
	計 75		計 16
	主に商号変更に伴う旧看板の除却であります。		
13	-	13	固定資産売却損の内訳
			器具・備品 0 百万円
			計 0

平成 18 年 3 月期

平成 19 年 3 月期

- 14 減損損失
当期において、当社は以下の資産について減損損失 300 百万円を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	本店	建物、器具・備品及び借地権
神奈川県平塚市	営業店舗	建物及び器具・備品
愛知県名古屋	営業店舗	建物及び器具・備品

当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。

なお、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

上記資産のうち、東京都の本店については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 288 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	170 百万円
器具・備品	11
借地権	107
計	288

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却予定価格により算定しております。

また、神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	5 百万円
器具・備品	1
計	6

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は 0 円と見積っております。

また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 4 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	3 百万円
器具・備品	0
計	4

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを 9.3% で割り引いて算定しております。

- 15 自己株式処分差損
当期の自己株式処分差損のうち 1,628 百万円につきましては、平成 18 年 3 月 1 日に当社の親会社である SBI ホールディングス株式会社が株式交換により当社を完全子会社とするに際し、当社自己株式に親会社株式が割当てられなかったことに伴い発生したものであります。

- 14 減損損失
当期において、当社は以下の資産について減損損失 10 百万円を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具・備品
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具・備品

当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。

上記資産のうち、兵庫県伊丹市の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	7 百万円
器具・備品	0
計	7

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は 0 円と見積っております。

また、東京都多摩市の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 3 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

その内訳は、以下のとおりであります。

建物	1 百万円
器具・備品	1
計	3

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は 0 円と見積っております。

- 15 -

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,018,563.87	-	-	1,018,563.87

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	15,000	14,727	平成19年3月28日	平成19年3月29日

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
借入先	借入金の種類	借入金残高	借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	500	株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,500
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	500	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	1,500
株式会社りそな銀行	短期借入金	500	株式会社りそな銀行	短期借入金	1,500
東京証券信用組合	短期借入金	40	東京証券信用組合	短期借入金	500
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	31,295	第一生命保険相互会社	短期借入金	300
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	1,011	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	22,336
			大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	506

3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

(1) 満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 券	300	4,155	3,855	243	2,003	1,760
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	300	4,155	3,855	243	2,003	1,760
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 券	22	19	2	22	17	4
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	22	19	2	22	17	4
合計	322	4,175	3,853	265	2,021	1,756

(3) 当期中に売却したその他有価証券
株式

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売却額	2,323	2,824
売却益の合計	2,249	2,767
売却損の合計	-	-

(4) 時価評価されていない有価証券
 其他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式（非上場株式）	609	607
その他（投資事業組合等への出資）	2,079	533
合 計	2,689	1,141

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額
 該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

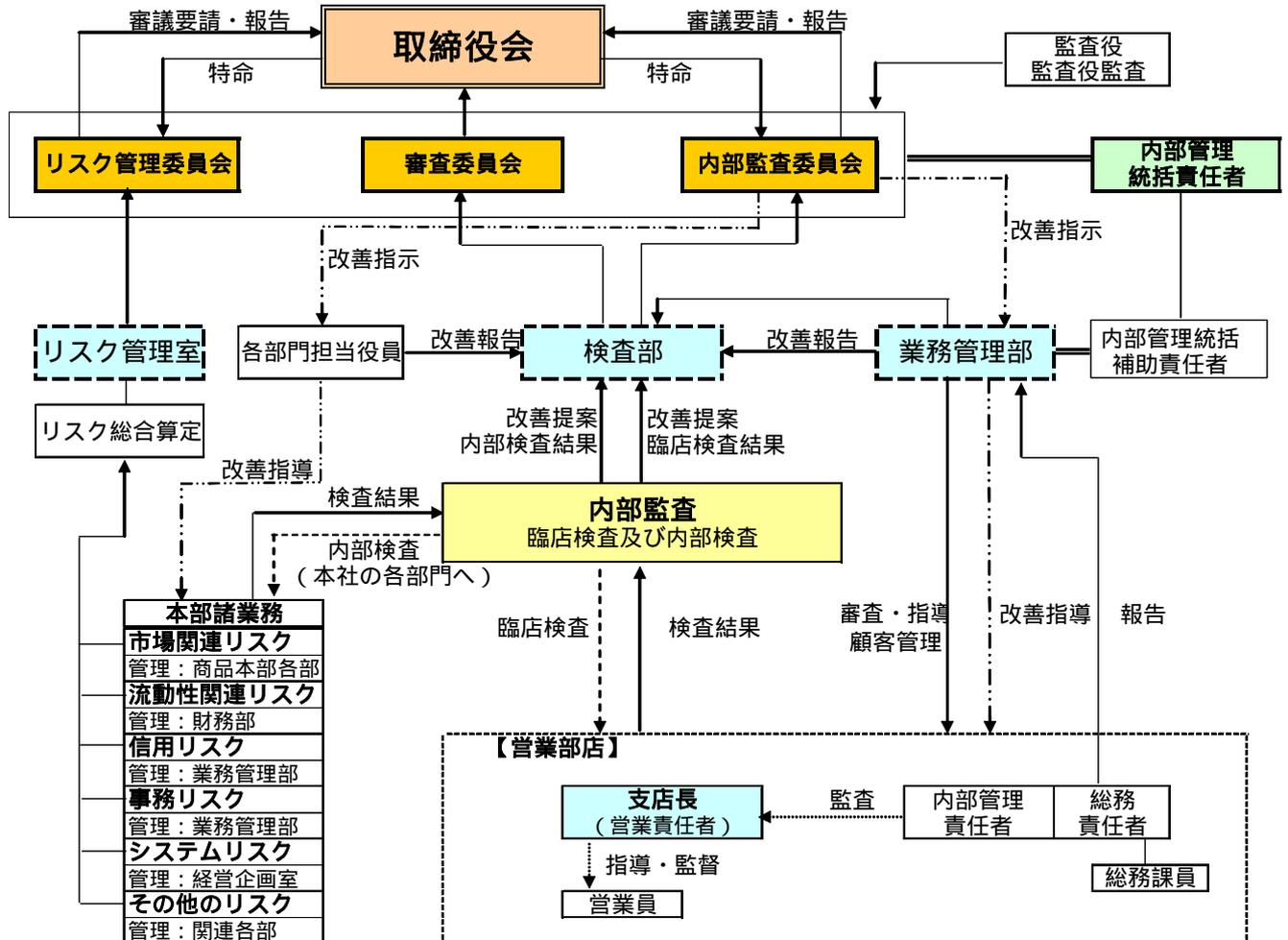
当社は、会社法第 396 条第 1 項及び証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とした内部監査委員会を原則として月1回開催し、法令・社内規程等の遵守のための内部管理体制に関する事項の審議、決定を行っております。また、社内検査等を適宜実施し、検査結果の状況報告及び結果に基づいた営業部門に対する改善等の指導を行うと共に、諸法令・社内規則等に違反した場合には、審査委員会にて懲戒の決定を行なっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の模式図



リスク管理体制につきましても、リスク管理委員会を原則として月1回開催し当社を取り巻く各種リスクの状況報告及びリスク管理上の重要事項の審議、決定を行っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況(平成19年3月末現在)

(単位:百万円)

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,375
顧客分別金信託額	2,500
期末日現在の顧客分別金必要額	2,217

(2) 有価証券の分別保管の状況(平成19年3月末現在)

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	225,744 千株	4,746 千株
債 券	17,563 百万円	6,045 百万円
受 益 証 券	58,972 百万口	1,540 百万口

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	数 量
株 券	8,694 千株
債 券	32 百万円
受 益 証 券	4 百万口
そ の 他	-

保管の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券について、「分別保管に関する規程」第3条に定める方法により確実にかつ整然と保管しております。なお、有価証券の保管場所等は下表のとおりです。

区分	主な保管場所	対象有価証券	保管方法
保護預り有価証券	だいこう証券ビジネス	株券・公社債	個別保管分(銘柄別、顧客別に保管)
	証券保管振替機構	株券・新株予約権付社債・取引所上場外国株券・投資信託受益証券	混蔵保管分(銘柄別に保管)
	三菱東京UFJ銀行	社債	
	日本銀行	国債	
	海外カストディー	外国株券・外国公社債・外国投資信託受益証券	
代用有価証券	だいこう証券ビジネス	株券・公社債	上記と同様
	証券保管振替機構	株券・新株予約権付社債・投資信託受益証券	
	日本証券金融	信用取引保証金代用有価証券	特定代用証券として分別保管
	大阪証券金融		
	中部証券金融		
	東京証券取引所(日本証券クリアリング機構)	先物、オプション取引証拠金代用有価証券	直接預託分として分別保管
	大阪証券取引所		
名古屋証券取引所			

(備 考)

- ・ 全ての保管証券において顧客分と自己分を分別保管する。
- ・ 個別保管分については、だいこう証券ビジネスとの有価証券等事務委託契約により保管し、当社社内規程に基づき定期的(年2回)あるいは、必要に応じて随時保管証券の実査を実施する。
- ・ 混蔵保管分については、「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づく保管及び管理を行う。

子会社等の状況

該当事項はございません。

その他

(SBIイー・トレード証券株式会社との合併について)

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社と平成19年10月1日を合併期日として合併することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結し、これを会社法第319条第1項に基づき株主に提案し、株主からの同意を得たため、平成19年6月22日付で当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなされております。

(1) 合併の目的

当社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、当社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのプロカレッジ&インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。

SBIイー・トレード証券はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より同社にて集計。

これまでも当社とSBIイー・トレード証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在のSBIイー・トレード証券のお客様の約6,500の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、当社の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで両社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

(3) 合併の方法

SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併の方法によります。

(4) 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

(5) 合併比率

会社名	SBI イー・トレード証券株式会社	SBI 証券株式会社
合併比率	1	0.255

(6) 合併により SBI イー・トレード証券株式会社が発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733 株

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

SBI イー・トレード証券株式会社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

資本金	0 円
資本準備金	0 円
資本剰余金	会社計算規則第 58 条第 1 項第 3 号口に掲げる額から同号八に掲げる額を減じて得た額
利益準備金	0 円
利益剰余金	会社計算規則第 58 条第 1 項第 5 号口に掲げる額

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成 19 年 3 月 31 日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において SBI イー・トレード証券株式会社に引き継ぎます。

(9) 相手会社の主な事業の内容

証券業

(10) 相手会社の規模

決 算 期	平成 19 年 3 月期
営 業 収 益	51,565 百万円
純 営 業 収 益	47,825 百万円
当 期 純 利 益	12,764 百万円
総 資 産 の 額	871,961 百万円
純 資 産 の 額	126,980 百万円

(12) 合併の時期

合併の効力発生日は、平成 19 年 10 月 1 日であります。

以 上